

令和6年度決算の状況

1 一般会計

決算規模は、歳入が79億5,171万円(対前年度比3.7%増)、歳出が76億5,476万円(対前年度比4.0%増)となり、執行率は、予算現額82億4,267万円に対し、歳入96.5%、歳出92.9%となった。

歳入では、町税が対前年度比3,347万円(2.0%)の減、繰越金が9,448万円(23.6%)の減となった一方で、普通交付税の増などにより地方交付税が2億7,051万円(9.0%)の増、ふるさと寄附金の増などにより寄附金が9,082万円(20.5%)の増となっている。

歳出では、産地パワーアップ事業や農業水路等長寿命化・防災減災事業の減少などで農林水産業費が対前年度比6,001万円(17.0%)の減、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事業の終了などにより衛生費が3,134万円(6.5%)の減となった一方で、多雪による町道除雪などで土木費が1億1,348万円(18.2%)の増、町観光局活動支援補助金やオーバーツーリズム対策事業の増加などで商工費が1億149万円(25.3%)の増となっている。

						(単位:円)
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 町税	1,622,121,000	1,962,781,875	1,665,585,043	85,604,770	211,592,062	43,464,043
2 地方譲与税	79,107,000	79,107,000	79,107,000	0	0	0
3 利子割交付金	476,000	476,000	476,000	0	0	0
4 配当割交付金	8,594,000	8,594,000	8,594,000	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,476,000	11,476,000	11,476,000	0	0	0
6 法人事業税交付金	24,085,000	24,085,000	24,085,000	0	0	0
7 地方消費税交付金	289,933,000	289,933,000	289,933,000	0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,362,000	2,362,710	2,362,710	0	0	710
9 環境性能割交付金	6,338,000	6,338,000	6,338,000	0	0	0
10 地方特例交付金	48,397,000	48,397,000	48,397,000	0	0	0
11 地方交付税	3,265,624,000	3,265,624,000	3,265,624,000	0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	694,000	694,000	694,000	0	0	0
13 分担金及び負担金	25,237,000	25,319,172	24,857,922	0	461,250	△ 379,078
14 使用料及び手数料	34,138,000	35,138,833	35,111,433	0	27,400	973,433
15 国庫支出金	872,954,000	681,105,369	681,105,369	0	0	△ 191,848,631
16 県支出金	385,654,000	330,285,100	330,285,100	0	0	△ 55,368,900
17 財産収入	26,308,000	26,430,762	26,430,762	0	0	122,762
18 寄附金	531,287,000	534,290,330	534,290,330	0	0	3,003,330
19 繰入金	219,222,000	199,904,000	199,904,000	0	0	△ 19,318,000
20 繰越金	305,219,000	305,219,477	305,219,477	0	0	477
21 諸収入	111,081,000	120,539,153	116,171,953	0	4,367,200	5,090,953
22 町債	372,363,000	295,663,000	295,663,000	0	0	△ 76,700,000
歳入合計	8,242,670,000	8,253,763,781	7,951,711,099	85,604,770	216,447,912	△ 290,958,901

					(単位:円)
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費	77,295,000	75,210,500	0	2,084,500	2,084,500
2 総務費	1,633,031,000	1,513,378,812	51,602,000	68,050,188	119,652,188
3 民生費	1,458,530,000	1,344,673,887	67,174,000	46,682,113	113,856,113
4 衛生費	482,035,000	452,663,427	11,594,000	17,777,573	29,371,573
5 農林水産業費	311,112,000	293,557,025	8,200,000	9,354,975	17,554,975
6 商工費	704,862,000	501,842,364	182,000,000	21,019,636	203,019,636
7 土木費	752,087,000	737,252,730	0	14,834,270	14,834,270
8 消防費	530,766,000	514,536,814	15,000,000	1,229,186	16,229,186
9 教育費	720,072,000	675,740,410	0	44,331,590	44,331,590
10 災害復旧費	575,000	572,000	0	3,000	3,000
11 公債費	835,591,000	834,848,531	0	742,469	742,469
12 諸支出金	721,971,000	710,484,138	0	11,486,862	11,486,862
13 予備費	14,743,000	0	0	14,743,000	14,743,000
歳出合計	8,242,670,000	7,654,760,638	335,570,000	252,339,362	587,909,362

歳入歳出差引残額

296,950,461

2 国民健康保険特別会計

事業勘定

平成30年度からは、長野県も財政運営の責任主体となっており、保険給付について必要な財源は、長野県から交付され、長野県へは国民健康保険税を主な財源として保険事業費納付金を支払いした。納付金については、平成30年8月から行われている福祉医療の現物給付に伴う地方単独事業の減額調整分として、令和6年度は約34万円の上乗せがされている。

国保税については、平成28年度に平均3.4%の値上げ、平成30年度に平均1.5%の値下げ、令和2年度に平均10.7%の値下げを行った。なお、新型コロナの影響に配慮し、税率の変更は行わなかった。令和6年度は、長野県国民健康保険運営方針に基づく令和9年度の保険料水準の統一に向けて算定方式を資産割を除く3方式に変更し、不足する財源は基金を活用して平均9.2%の値下げを行った。

新型コロナ関連については令和5年5月8日から感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行したため傷病手当金の支給は令和5年5月7日で終了となった。

そのほか子育て世帯の経済的負担を軽減するため、加入している未就学児を対象に、令和4年度から保険税均等割額の2分の1を軽減し、令和5年度から産前産後の保険税の所得割額と均等割額を免除する負担軽減を継続している。

令和6年12月2日から従来の健康保険証が新たに発行されなくなり、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した。

特定検診・特定保健指導は17年目となり、令和5年度に改定した山ノ内町第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）により特定検診の受診率の向上及び活習慣病の発症や重症化予防に取り組んだ。

						(単位:円)
歳入						
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国民健康保険税	284,965,000	325,171,982	287,890,627	5,325,262	31,956,093	2,925,627
2 使用料及び手数料	167,000	194,100	194,100	0	0	27,100
3 国庫支出金	1,558,000	1,558,000	1,558,000	0	0	0
4 県支出金	913,605,000	915,077,266	915,077,266	0	0	1,472,266
5 財産収入	91,000	91,296	91,296	0	0	296
6 繰入金	168,758,000	165,442,712	165,442,712	0	0	△ 3,315,288
7 繰越金	15,329,000	15,329,798	15,329,798	0	0	798
8 諸収入	7,777,000	8,031,869	8,031,869	0	0	254,869
歳入合計	1,392,250,000	1,430,897,023	1,393,615,668	5,325,262	31,956,093	1,365,668

					(単位:円)
歳出					
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	41,973,000	39,911,303	0	2,061,697	2,061,697
2 保険給付費	895,246,000	895,058,619	0	187,381	187,381
3 国民健康保険事業費納付金	423,475,000	423,473,725	0	1,275	1,275
4 保健事業費	21,888,000	19,606,215	0	2,281,785	2,281,785
5 基金積立金	92,000	91,296	0	704	704
6 諸支出金	7,576,000	7,442,762	0	133,238	133,238
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳出合計	1,392,250,000	1,385,583,920	0	6,666,080	6,666,080

歳入歳出差引残額 8,031,748

直営診療施設勘定

北部診療所は、医療法上廃止となっているため、基金の会計管理を行い、管理に掛かる経費は診療所基金を取り崩して支出した。

						(単位:円)
歳入						
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入	117,000	117,531	117,531	0	0	531
2 繰入金	16,000	5,000	5,000	0	0	△ 11,000
3 繰越金	1,000	236	236	0	0	△ 764
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
歳入合計	135,000	122,767	122,767	0	0	△ 12,233

					(単位:円)
歳出					
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	7,000	4,967	0	2,033	2,033
2 基金積立金	118,000	117,531	0	469	469
3 予備費	10,000	0	0	10,000	10,000
歳出合計	135,000	122,498	0	12,502	12,502

歳入歳出差引残額 269

3 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合が保険者として事業の運営を行い、長野県内全市町村で構成され、制度施行17年目となった。

保険料は、令和6・7年度分に改定され、また、令和6年度から保険料の賦課限度額73万円から80万円に変更された。被保険者数は増加したが、総医療費及び1人当たり医療費は減少した。

現役世代の負担軽減を図ることを目的として、令和4年10月1日から窓口負担割合が見直され、「1割」・「3割」のほか、新たに「2割」負担が創設された。

						(単位:円)
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	172,729,000	174,106,900	173,033,700	350,400	722,800	304,700
2 使用料及び手数料	10,000	12,700	12,700	0	0	2,700
3 繰入金	51,604,000	51,401,700	51,401,700	0	0	△ 202,300
4 繰越金	836,000	836,200	836,200	0	0	200
5 諸収入	16,000	57,400	57,400	0	0	41,400
歳入合計	225,195,000	226,414,900	225,341,700	350,400	722,800	146,700

					(単位:円)
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	1,855,000	1,763,014	0	91,986	91,986
2 後期高齢者医療広域連合納付金	223,226,000	223,129,386	0	96,614	96,614
3 諸支出金	14,000	13,400	0	600	600
4 予備費	100,000	0	0	100,000	100,000
歳出合計	225,195,000	224,905,800	0	289,200	289,200

歳入歳出差引残額 435,900

4 介護保険特別会計

第9期介護保険事業計画(令和6年度から令和8年度まで)の初年度であった。
被保険者数は減少しているが、高齢化の進行により要介護(支援)認定者数及び保険給付費は増加しているものの、計画の数値には届いていない。

						(単位:円)
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 保険料	301,500,000	305,048,760	302,130,830	648,500	2,269,430	630,830
2 使用料及び手数料	25,000	123,800	123,800	0	0	98,800
3 国庫支出金	491,165,000	492,892,072	492,892,072	0	0	1,727,072
4 支払基金交付金	469,745,000	473,317,000	473,317,000	0	0	3,572,000
5 県支出金	262,822,000	262,820,867	262,820,867	0	0	△ 1,133
6 財産収入	64,000	64,835	64,835	0	0	835
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
8 繰入金	312,607,000	304,643,400	304,643,400	0	0	△ 7,963,600
9 繰越金	53,653,000	53,653,508	53,653,508	0	0	508
10 諸収入	7,466,000	8,216,087	8,216,087	0	0	750,087
歳入合計	1,899,048,000	1,900,780,329	1,897,862,399	648,500	2,269,430	△ 1,185,601

					(単位:円)
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	40,724,000	37,183,305	0	3,540,695	3,540,695
2 保険給付費	1,711,682,000	1,682,036,801	0	29,645,199	29,645,199
3 地域支援事業費	102,277,000	93,439,475	0	8,837,525	8,837,525
4 基金積立金	65,000	64,835	0	165	165
5 諸支出金	39,300,000	39,072,784	0	227,216	227,216
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
歳出合計	1,899,048,000	1,851,797,200	0	47,250,800	47,250,800

歳入歳出差引残額 46,065,199